

## 法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,521,959	21,075,266	9,446,693	9,491,610	9,716,686	-225,076
現金預金	27,737,524	17,995,374	9,742,150	1,880,606	1,784,232	96,374
事業未収金	2,487,861	2,786,089	-298,228	2,424,000	2,424,000	0
未収金	53,400	44,200	9,200	2,297,970	1,668,092	629,878
立替金	129,944	159,963	-30,019	5,206	80,930	-75,724
前払金	83,230	89,640	-6,410	363,669	478,152	-114,483
短期貸付金	30,000	30,000	30,000	2,520,159	3,281,280	-761,121
固定資産	368,417,107	378,973,874	-10,556,767	36,320,000	38,744,000	-2,424,000
基本財産	281,274,225	289,824,197	-8,549,972	36,320,000	38,744,000	-2,424,000
土地	22,707,685	22,707,685	0	45,811,610	48,460,686	-2,649,076
建物	258,566,540	267,116,512	-8,549,972	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	87,142,882	89,149,677	-2,006,795	基本金	2,147,930	2,147,930
土地	22,741,171	22,741,171	0	基本金	2,147,930	2,147,930
構築物	4,264,140	4,716,765	-452,625	国庫補助金等特別積立金	184,269,637	190,424,204
器具及び備品	5,719,253	7,247,605	-1,528,352	国庫補助金等特別積立金	184,269,637	190,424,204
権利	307,318	333,136	-25,818	その他の積立金	54,011,000	54,011,000
投資有価証券	100,000	100,000	0	人件費積立金	33,000,000	33,000,000
施設整備等積立資産	21,011,000	21,011,000	0	施設整備等積立金	21,011,000	21,011,000
人件費積立資産	33,000,000	33,000,000	0	次期繰越活動増減差額	112,698,889	105,005,320
				次期繰越活動増減差額	112,698,889	105,005,320
				(うち当期活動増減差額)	7,693,569	7,693,569
				純資産の部合計	353,127,456	351,588,454
				負債及び純資産の部合計	398,939,066	400,049,140
				資産の部合計	398,939,066	400,049,140
				負債及び純資産の部合計	400,049,140	400,049,140

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの—総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 法人本部
  - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 母子生活支援施設むつみハイム
  - ③ むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
    - ア むつみ保育園

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	267,116,512	0	8,549,972	258,566,540
合計	289,824,197	0	8,549,972	281,274,225

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	80,647,694	円
計	118,766,550	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	38,744,000	円
計	38,744,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	374,318,830	115,752,290	258,566,540
構築物	7,991,003	3,726,863	4,264,140
器具及び備品	17,801,322	12,082,069	5,719,253
合計	400,111,155	131,561,222	268,549,933

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,142,000	142,000
	合計	10,000,000	10,142,000	142,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	254	273	800	819
現金預金	254	273	800	819
			800	819
			純 資 産 の 部	
			546	546
			546	546
			546	546
資産の部合計	254	273	254	273
				19

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人 社会福祉法人 出羽つみみき  
 サービス区分 [0002:母子生活支援施設むつみハイム]

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,872,507	10,731,661	7,140,846	4,686,742	5,179,570	-492,828
現金預金	16,956,512	8,099,369	8,857,143	1,451,562	899,853	551,709
事業未収金	723,861	2,393,139	-1,669,278	852,000	1,428,000	-576,000
立替金	129,944	159,963	-30,019	986,703	719,857	266,846
前払金	32,190	79,190	-47,000	5,206	80,930	-75,724
短期貸付金	30,000		30,000	188,103	324,914	-136,811
固定資産	254,621,461	328,803,410	-74,181,949	1,203,168	1,726,016	-522,848
基本財産	177,918,846	249,403,698	-71,484,852	12,740,000	22,808,000	-10,068,000
土地		22,707,685	-22,707,685	12,740,000	22,808,000	-10,068,000
建物	177,918,846	226,696,013	-48,777,167	12,740,000	22,808,000	-10,068,000
その他の固定資産	76,702,615	79,399,712	-2,697,097	17,426,742	27,987,570	-10,560,828
土地	22,741,171	22,741,171		1,881,930	1,881,930	
構築物	2,748,305	3,993,256	-1,244,951	1,881,930	1,881,930	
器具及び備品	794,821	2,221,149	-1,426,328	160,940,793	165,666,071	-4,725,278
権利	307,318	333,136	-25,818	160,940,793	165,666,071	-4,725,278
投資有価証券	100,000	100,000		50,011,000	50,011,000	
施設整備等積立資産	20,011,000	20,011,000		30,000,000	30,000,000	
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000		20,011,000	20,011,000	
				42,233,503	93,988,500	-51,754,997
				42,233,503	93,988,500	-51,754,997
				-51,754,997	-683,396	-51,071,601
				255,967,226	311,547,501	-56,480,275
資産の部合計	272,493,968	339,535,071	-67,041,103	272,493,968	339,535,071	-67,041,103
				純資産の部		
				基本金	1,881,930	
				基本金	1,881,930	
				国庫補助金等特別積立金	160,940,793	
				国庫補助金等特別積立金	160,940,793	
				その他の積立金	50,011,000	
				人件費積立金	30,000,000	
				施設整備等積立金	20,011,000	
				施設整備等積立資産	42,233,503	
				人件費積立資産	42,233,503	
				次期繰越活動増減差額	-51,754,997	
				次期繰越活動増減差額	-51,754,997	
				(うち当期活動増減差額)	-683,396	
				純資産の部合計	311,547,501	
				負債及び純資産の部合計	339,535,071	

## 計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの—総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	22,707,685	0
建物	226,696,013	0	48,777,167	177,918,846
合計	249,403,698	0	71,484,852	177,918,846

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
計	15,411,171	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,592,000	円
計	13,592,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,843,500	102,924,654	177,918,846
構築物	5,618,900	2,870,595	2,748,305
器具及び備品	7,006,115	6,211,294	794,821
合計	293,468,515	112,006,543	181,461,972

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,142,000	142,000
	合計	10,000,000	10,142,000	142,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人 社会福祉法人 出羽むつみ会  
サービス区分 [0003:むつみ保育園]

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

むつみ保育園拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	12,649,198	10,343,332	4,804,068	4,536,297
現金預金	10,780,758	9,895,732	429,044	884,379
事業未収金	1,764,000	392,950	1,572,000	996,000
未収金	53,400	44,200	1,311,267	948,235
前払金	51,040	10,450	174,766	152,419
固定資産	113,795,646	50,170,464	1,316,991	1,555,264
基本財産	103,355,379	40,420,499	23,580,000	15,936,000
土地	22,707,685	40,420,499	23,580,000	15,936,000
建物	10,440,267	9,749,965	28,384,068	20,472,297
その他の固定資産	1,515,835	723,509	純 資 産 の 部	
構築物	4,924,432	5,026,456	基本金	266,000
器具及び備品	1,000,000	1,000,000	基本金	266,000
施設整備等積立資産	3,000,000	3,000,000	国庫補助金等特別積立金	23,328,844
人件費積立資産			国庫補助金等特別積立金	23,328,844
			その他の積立金	4,000,000
			人件費積立金	3,000,000
			施設整備等積立金	1,000,000
			次期繰越活動増減差額	70,465,932
			次期繰越活動増減差額	70,465,932
			(うち当期活動増減差額)	59,448,566
			純資産の部合計	98,060,776
			負債及び純資産の部合計	40,041,499
	126,444,844	60,513,796	負債及び純資産の部合計	60,513,796
			増	58,019,277
			減	65,931,048

## 計算書類に対する注記（むつみ保育園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等
    - 償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
    - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
    - 時価のないもの—総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
    - 定額法
  - ② リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
  - 賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	22,707,685	0	22,707,685
建物	40,420,499	43,731,812	3,504,617	80,647,694
合計	40,420,499	66,439,497	3,504,617	103,355,379

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
建物（基本財産）	80,647,694	円
計	103,355,379	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	25,152,000	円
計	25,152,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,475,330	12,827,636	80,647,694
構築物	2,372,103	856,268	1,515,835
器具及び備品	10,795,207	5,870,775	4,924,432
合計	106,642,640	19,554,679	87,087,961

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし